



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社  
 コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡崎 隆 TEL 03-3624-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,948	10.2	1,525	134.8	1,623	99.7	911	—
26年3月期	41,690	1.4	649	△43.2	813	△42.0	△221	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,042百万円 (114.4%) 26年3月期 1,419百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.00	—	3.5	3.0	3.3
26年3月期	△5.35	—	△0.9	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 45百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,264	29,219	48.6	660.05
26年3月期	52,628	26,013	46.1	586.33

(参考) 自己資本 27年3月期 27,323百万円 26年3月期 24,277百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,881	△1,574	△1,701	8,166
26年3月期	454	△1,417	△566	7,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	165	—	0.7
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	289	31.8	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		26.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	6.8	800	74.3	850	47.8	450	90.7	10.87
通期	47,400	3.2	2,000	31.1	2,100	29.4	1,100	20.7	26.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	45,229,332株	26年3月期	45,229,332株
27年3月期	3,833,686株	26年3月期	3,824,724株
27年3月期	41,400,666株	26年3月期	41,414,770株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,677	4.5	812	100.5	1,192	52.3	879	175.4
26年3月期	25,516	0.2	405	89.1	782	18.5	319	△56.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.23	—
26年3月期	7.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	40,474		21,798		53.9		526.58	
26年3月期	39,497		20,022		50.7		483.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,798百万円 26年3月期 20,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31
(3) 部門別売上高明細(単体)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期（平成27年3月期）の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・ブラジルなどの新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞感が見られましたが、米国経済が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などにより、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢、輸出環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しましたが、個人消費については、消費税率の引き上げによる実質的な支出増加などにより伸び悩みました。

当社グループの主需要先である建設・建築業界では労働力不足、資材価格の上昇による建設工事の遅れなどがありました。また、産業機械業界では生産の増加、造船業界では手持ち工事量に回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は459億48百万円（前期比10.2%増）、営業利益は15億25百万円（同134.8%増）、経常利益は16億23百万円（同99.7%増）、当期純利益は9億11百万円（前期は当期純損失2億21百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **機械装置**

機械装置部門においては、4月に東京で開催された2014国際ウエルディングショーに、世界初となる遮光壁が不要の門型5kWファイバーレーザー切断機を展示し、好評を得て、販売増加につなげることができました。また、造船やシャーリング向けの設備更新需要や補助金制度の活用により、大型切断機の受注が増加しました。さらに、国内外で実演車を活用して、展示販売活動を強化するとともに、国内各地にて当社主催展示会「こいけ市」を開催し、ポータブルCNC切断機「PNC-12」をはじめとする多くの受注につなげることができました。

海外においては、中国の北京エッセンショー、ドイツのEuroBLECH2014（国際板金加工技術見本市）、アメリカのFABTECH2014、タイのThai Metalex 2014等の展示会に出展し、多くの引き合いを得ることができました。また、韓国でファイバーレーザー切断機の海外初号機を納入するとともに、ブラジル造船所へ切断機等の第一次引渡しを完了させ、サウジアラビアからは油槽タンク製造用溶接装置を大量一括受注し、納入を開始しました。さらに、欧州では販売強化を図り、引き合い増等の効果が出始めました。

生産面においては、ファイバーレーザー切断機の受注増加に伴い、工場の操業は高い水準で推移しました。また、新型プラズマ装置「SUPER-400 Pro」の発売を契機に、プラズマ切断機が生産量が増加しました。さらに、生産の合理化と標準化により大幅なコスト改善を行うとともに、品質および生産能力の向上に取り組まれました。

その結果、売上高は206億59百万円（前期比17.9%増）、セグメント利益は11億50百万円（同409.9%増）となりました。

#### **高圧ガス**

工業用ガスにおいては、鉄鋼関連を中心に酸素・窒素・炭酸などの主要ガス販売量は堅調に推移しましたが、製造コストの増加や、円安によるヘリウム調達コストの増加などにより依然として厳しい状況が続きました。

営業面では、2014国際ウエルディングショーや国内各地で開催した「こいけ市」において、水素ベース溶断用混合ガスや高品質溶接用混合ガスを中心に展示し、多くの引き合いを得ることができました。また、切断装置・溶接装置の販売にあわせて新規ガス納入に向けた営業活動を強化し、一定の成果をあげることができました。さらに、新分野として農作物の成長促進効果がある「グリーンガス」の営業活動を開始しました。

生産面では、ガスの安定供給のため、老朽化した液化ガスローリー車の更新を行うとともに、品質確保と原価低減に努めました。また、保安確保のため、放置容器・不明容器撲滅に向けた容器RFタグ（ICタグ）の導入を推進するとともに、ユーザー向けの保安講習会を実施しました。

医療分野においては、HOSPEX Japan 2014（医療福祉設備展）において「クロモフェアF」（LED無影灯）や「院内映像タッチパネルコントロールシステム」を出展し、多くの引き合いを得ることができました。また、睡眠医療分野においては、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）の改良を行い、契約件数を伸ばすことができました。さらに、新製品として「ヨックスポルタ」（災害時対応型電動式吸引器）、「KM5 5touch」（軽量静音型酸素濃縮器）の販売を開始し、売上は堅調に推移しました。

しかしながら、電力料金上昇等に伴うコスト増加により、収益面では十分な成果をあげることができませんでした。

その結果、売上高は159億69百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は9億22百万円（同13.5%減）となりました。

## 溶接機材

溶接機材部門においては、都市再開発による高層ビルや大型物流倉庫などの工事量が増加しており、建築・鉄骨向けの需要が増加しました。また、補助金制度の活用などにより、溶接工不足解消に向けて鉄骨ファブrikエーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の需要が大幅に増加しました。

溶接機器においては、2014国際ウエルディングショーや国内各地で開催した「こいけ市」にて、溶接コストの削減、溶接品質向上を目的として、アルミ・ステンレス・軟鋼などの材料ごとに最適な溶接機やガス等を組み合わせた溶接プロセスを実演し、多くの引き合いを得て、受注につなげることができました。また、ユーザー向けの講習会での逆火防止器の紹介や、アタックキャンペーン2014への取り組みにより、溶接関連商品の拡販を図りました。さらに、輸入商品である新型溶接用液晶保護面やフォームドリルなどの販売を開始するとともに、個人向け一般市場開拓を目的として、JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014に小型の溶接機・プラズマ切断機を出展し、溶接体験コーナーに多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は85億53百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は2億33百万円（同81.8%増）となりました。

## その他

ガス機器においては、大学研究機関に対し多くのヘリウム液化機を納入しました。また、原価低減の取り組みなどにより、来期納入機の受注も確保することができました。

排ガス処理装置においては、原価低減に取り組むとともに、国内外で新規顧客獲得に向けた販賣体制の再構築に取り組みましたが、主需要先である中国・台湾経済の減速ならびに価格競争激化により低調な推移となりました。

その結果、売上高は7億66百万円（前期比28.6%減）、セグメント利益は46百万円（同93.1%増）となりました。

## ②次期（平成28年3月期）の見通し

機械装置部門においては、門型ファイバーレーザー切断機に加え、定尺サイズの厚板高速加工が可能な新型ファイバーレーザー切断機を発売し、厚板切断分野の需要の掘り起こしを図ります。また、新型プラズマ切断装置、自社製コントローラーを搭載した新型プラズマ切断機も発売し、さらなる顧客ニーズに対応してまいります。

高圧ガス部門においては、切断装置・溶接装置の販売にあわせた新規ガス供給先の獲得に向けた営業活動を行うとともに、再生医療分野などの新分野への市場開拓を行います。また、安定供給・保安確保のため、ガス製造工場の老朽化対策を推進するとともに容器RFタグ（ICタグ）装着の推進を行い、放置容器・不明容器の撲滅に努めてまいります。

医療分野では、高齢化社会に対応するため、サービスの業容拡大・質の向上ならびに安全管理面で高品質な製品開発に努めるとともに、中国・インドネシアなどアジアを中心とした海外市場開拓にも積極的な展開を図ってまいります。

溶接機材部門においては、個人向け一般市場への小型の溶接機・プラズマ切断機の販売、アルミ・ステンレス・軟鋼などの材料ごとに最適な溶接機やガス等を組み合わせた溶接プロセスを実演し、受注の確保に努めてまいります。また、水素ベース溶断用混合ガスに使用する乾式安全器、溶断用ホース、ワンタッチ継手の販売に取り組んでまいります。

その他の部門においては、ヘリウム液化機の高価低減への取り組みを行い、受注活動の強化を行ってまいります。また、排ガス処理装置は、中国・台湾での新規顧客獲得に向けた営業強化を行い、SEMI規格に対応した製品の開発に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高474億円（前期比3.2%増）、営業利益20億円（同31.1%増）、経常利益21億円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同20.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は562億64百万円で、前連結会計年度末比36億35百万円の増加となりました。

流動資産合計は322億3百万円で、前連結会計年度末比9億22百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が11億10百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は240億61百万円で、前連結会計年度末比27億13百万円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が8億10百万円増加、株価の上昇により投資有価証券が13億2百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は200億7百万円で、前連結会計年度末比66百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が1億86百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は70億37百万円で、前連結会計年度末比3億63百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が4億7百万円増加したことによるものです。

純資産合計は292億19百万円で、前連結会計年度末比32億6百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が11億32百万円増加、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が9億10百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、48.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、81億66百万円と前連結会計年度末比8億65百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは38億81百万円の収入（前連結会計年度は4億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは15億74百万円の支出（前連結会計年度は14億17百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億1百万円の支出（前連結会計年度は5億66百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第89期 平成24年3月期	第90期 平成25年3月期	第91期 平成26年3月期	第92期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	46.9	46.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	18.5	17.2	26.9
債務償還年数 (年)	2.2	3.7	16.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	18.1	3.3	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当6円、特別配当1円、合わせて1株につき7円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当7円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

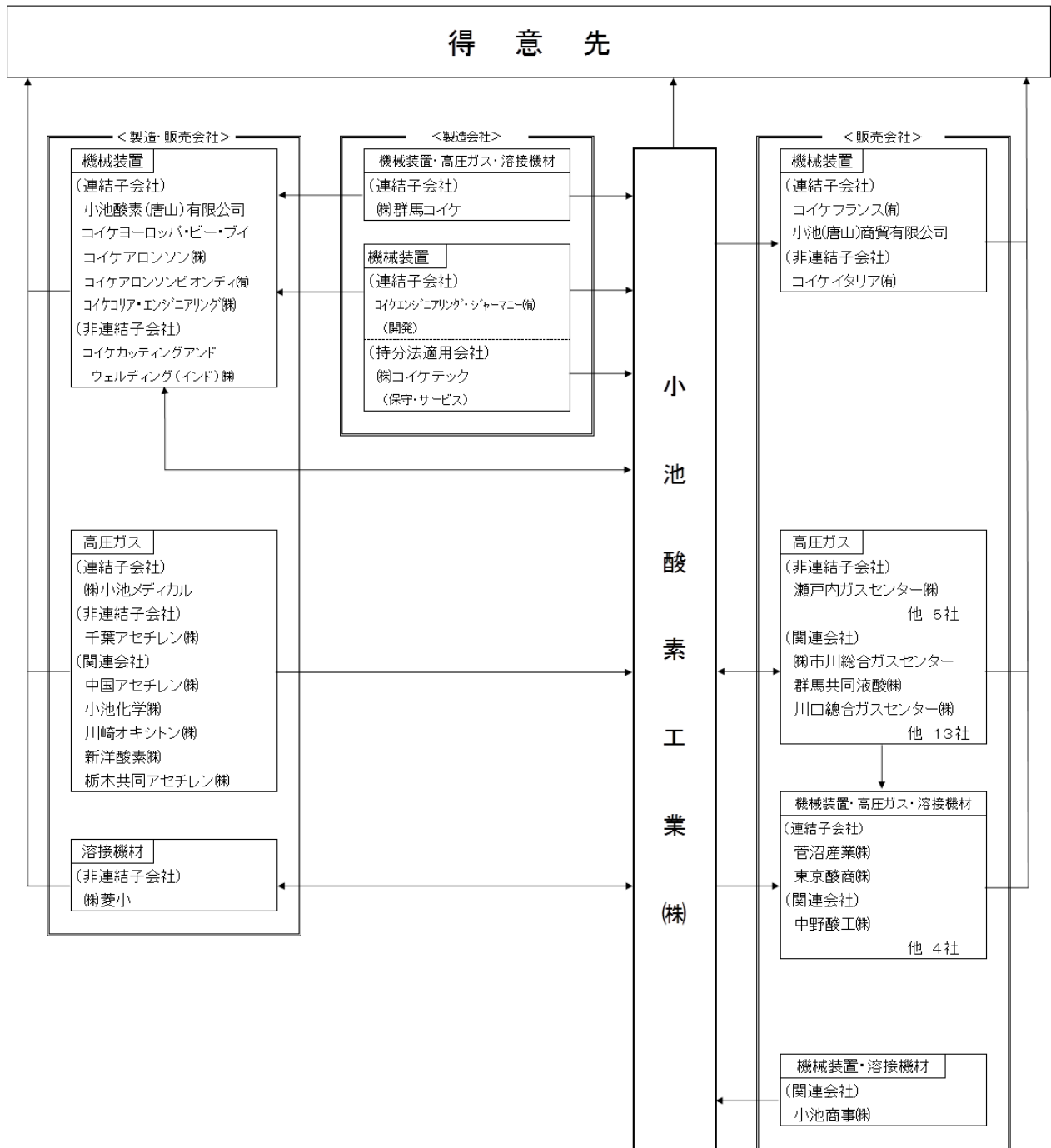
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成27年3月期において28.2%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成28年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績・雇用・所得環境の改善傾向を通じて個人消費の持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスク、原油価格や為替の変動懸念などもあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

また、人と技術と環境との調和を図り、世界市場において、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,770	8,881
受取手形及び売掛金	14,031	14,024
商品及び製品	4,991	4,955
仕掛品	1,677	1,278
原材料及び貯蔵品	1,850	2,152
繰延税金資産	353	379
その他	854	786
貸倒引当金	△248	△256
流動資産合計	31,281	32,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388	4,395
機械装置及び運搬具(純額)	1,652	1,711
工具、器具及び備品(純額)	429	496
土地	9,387	9,883
リース資産(純額)	823	954
建設仮勘定	39	89
有形固定資産合計	※2 16,721	※2 17,531
無形固定資産		
のれん	27	38
リース資産	6	4
その他	206	203
無形固定資産合計	239	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810	4,112
繰延税金資産	88	45
退職給付に係る資産	158	576
その他	※1 1,470	※1 1,629
貸倒引当金	△142	△80
投資その他の資産合計	4,386	6,283
固定資産合計	21,347	24,061
資産合計	52,628	56,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	11,008
短期借入金	4,323	3,547
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,065
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	359	429
未払法人税等	255	441
賞与引当金	346	536
役員賞与引当金	46	65
受注損失引当金	—	15
製品保証引当金	42	66
その他	2,758	2,792
流動負債合計	19,941	20,007
固定負債		
社債	60	20
長期借入金	1,833	1,859
リース債務	520	594
繰延税金負債	2,262	2,670
再評価に係る繰延税金負債	1,253	1,137
役員退職慰労引当金	229	220
退職給付に係る負債	163	143
資産除去債務	14	14
その他	336	377
固定負債合計	6,673	7,037
負債合計	26,615	27,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,412	17,545
自己株式	△914	△916
株主資本合計	21,884	23,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,692
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,238	1,355
為替換算調整勘定	219	924
退職給付に係る調整累計額	152	338
その他の包括利益累計額合計	2,392	4,309
少数株主持分	1,735	1,895
純資産合計	26,013	29,219
負債純資産合計	52,628	56,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,690	45,948
売上原価	31,277	33,775
売上総利益	10,412	12,173
販売費及び一般管理費		
運賃	1,093	1,095
給料	3,440	3,946
支払手数料	464	477
減価償却費	340	369
貸倒引当金繰入額	95	28
賞与引当金繰入額	241	270
役員賞与引当金繰入額	46	65
退職給付費用	120	144
役員退職慰労引当金繰入額	28	37
その他	3,892	4,213
販売費及び一般管理費合計	9,762	10,647
営業利益	649	1,525
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	60	63
受取賃貸料	85	87
持分法による投資利益	—	45
スクラップ売却益	28	35
為替差益	91	7
貸倒引当金戻入額	30	51
その他	134	36
営業外収益合計	461	360
営業外費用		
支払利息	138	129
賃貸費用	63	62
その他	95	70
営業外費用合計	297	262
経常利益	813	1,623
特別利益		
固定資産売却益	※1 63	※1 36
投資有価証券売却益	35	3
その他	1	—
特別利益合計	100	39
特別損失		
固定資産除売却損	※2 22	※2 32
減損損失	※3 316	※3 7
のれん償却額	6	22
その他	9	12
特別損失合計	354	75
税金等調整前当期純利益	559	1,588
法人税、住民税及び事業税	496	637
法人税等調整額	206	△99
法人税等合計	703	537
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△143	1,050
少数株主利益	78	139
当期純利益又は当期純損失(△)	△221	911

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△143	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	916
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	5	116
為替換算調整勘定	1,355	770
退職給付に係る調整額	—	190
その他の包括利益合計	1,563	1,992
包括利益	1,419	3,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209	2,827
少数株主に係る包括利益	209	215

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	16,882	△909	22,359
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純損失(△)			△221		△221
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△470	△4	△475
当期末残高	4,028	2,357	16,412	△914	21,884

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587	—	1,233	△1,012	—	808	1,536	24,704
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	—	1,233	△1,012	—	808	1,536	24,704
当期変動額								
剰余金の配当								△248
当期純損失(△)								△221
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
合併による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	—	5	1,231	152	1,584	199	1,783
当期変動額合計	194	—	5	1,231	152	1,584	199	1,308
当期末残高	782	—	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,412	△914	21,884
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	16,479	△914	21,950
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			911		911
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		-		-	-
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			303		303
合併による増加			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,066	△2	1,063
当期末残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	-	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013
会計方針の変更による累積的影響額								66
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	-	1,238	219	152	2,392	1,735	26,079
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								911
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								-
連結範囲の変動								△0
持分法の適用範囲の変動								303
合併による増加								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	△1	116	705	185	1,916	159	2,076
当期変動額合計	910	△1	116	705	185	1,916	159	3,139
当期末残高	1,692	△1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559	1,588
減価償却費	1,307	1,385
減損損失	316	7
のれん償却額	62	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△264	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	88	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	△5
受取利息及び受取配当金	△90	△95
支払利息	138	129
持分法による投資損益 (△は益)	—	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	△40	△3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△3
関係会社株式評価損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,081	138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	673	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	158
その他	△535	402
小計	1,128	4,362
利息及び配当金の受取額	91	103
利息の支払額	△138	△127
法人税等の支払額	△626	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	3,881



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,909	△3,010
定期預金の払戻による収入	1,853	2,765
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,530
有形固定資産の売却による収入	173	142
無形固定資産の取得による支出	△70	△66
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
投資有価証券の売却による収入	92	22
関係会社株式の取得による支出	△88	—
関係会社株式の売却による収入	80	—
関係会社出資金の払込による支出	△21	—
貸付けによる支出	△109	—
貸付金の回収による収入	12	103
その他	△79	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	△984
長期借入れによる収入	1,440	1,328
長期借入金の返済による支出	△1,006	△1,331
社債の償還による支出	△140	△40
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△248	△165
少数株主からの払込みによる収入	16	—
少数株主への配当金の支払額	△26	△21
その他	△412	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△1,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△900	844
現金及び現金同等物の期首残高	8,201	7,300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,300	※ 8,166

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	915百万円	1,261百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	16,042百万円	16,712百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
新洋酸素(株)	20百万円	4百万円
小池高压ガス(協)	123	—
川口総合ガスセンター(株)	17	2
株市川総合ガスセンター	13	10
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	—	2
計	174	19

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	11
工具、器具及び備品	47	2
土地	—	22
計	63	36

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一百万円	9百万円	9百万円	1百万円	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	1	0	2	1	8	9
工具、器具及び備品	0	1	1	1	3	5
土地	9	—	9	—	—	—
その他	—	—	—	—	0	0
計	11	11	22	3	28	32

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
ブ ラ ジ ル	—	のれん	303
千葉県千葉市 他	遊休資産	工具、器具及び備品、 土地等	12

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった連結子会社であるコイケアロンソンピオンディ(有)に係るのれん及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11百万円、土地1百万円、のれん303百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
茨城県笠間市 他	事業用資産	機械装置及び運搬具等	3
東京都江戸川区 他	遊休資産	建物及び構築物等	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,804	22	2	3,824
合計	3,804	22	2	3,824

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 22千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,824	8	—	3,833
合計	3,824	8	—	3,833

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 8千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,770百万円	8,881百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△469	△715
現金及び現金同等物	7,300	8,166

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	—	41,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,524	15,477	7,614	40,616	1,074	41,690	—	41,690
セグメント利益	225	1,066	128	1,419	24	1,444	△794	649
セグメント資産	21,104	11,968	4,253	37,326	507	37,833	14,794	52,628
その他の項目								
減価償却費	608	613	37	1,260	12	1,272	34	1,307
のれんの償却額	41	21	—	62	—	62	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,097	790	58	1,945	—	1,945	262	2,208

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	—	45,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	—	45,948
セグメント利益	1,150	922	233	2,305	46	2,352	△826	1,525
セグメント資産	22,875	12,865	4,874	40,615	406	41,021	15,242	56,264
その他の項目								
減価償却費	634	668	32	1,336	12	1,348	37	1,385
のれんの償却額	22	15	—	37	—	37	—	37
持分法適用会社へ の投資額	357	—	—	357	—	357	—	357
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	466	987	123	1,577	—	1,577	445	2,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	150	130
のれんの償却額	△56	△15
全社費用※	△970	△1,002
棚卸資産の調整額	△10	57
その他の調整額	93	3
合計	△794	△826

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,794百万円には、全社資産の金額14,792百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,242百万円には、全社資産の金額15,239百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
31,184	4,805	3,674	1,976	49	41,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,212	1,580	864	63	—	16,721

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,993	5,531	5,157	2,208	57	45,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,796	1,782	895	57	—	17,531

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	314	0	—	—	1	316

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	2	0	—	3	7

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41	21	—	—	—	62
当期末残高	—	27	—	—	—	27

(注) 機械装置部門ののれんの当期償却額41百万円は、「販売費及び一般管理費」に35百万円、特別損失の「のれん償却額」に6百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	15	—	—	—	37
当期末残高	—	38	—	—	—	38

(注) 機械装置部門ののれんの当期償却額22百万円は、特別損失の「のれん償却額」に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	586.33円	660.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.35円	22.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△221	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△221	911
期中平均株式数(千株)	41,414	41,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,622	5,277
受取手形	3,746	4,348
売掛金	6,789	6,039
商品及び製品	3,008	2,737
仕掛品	696	525
原材料及び貯蔵品	11	12
前払費用	75	68
繰延税金資産	206	220
短期貸付金	1,600	656
その他	320	371
貸倒引当金	△294	△266
流動資産合計	20,784	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,810	2,745
構築物	100	79
機械及び装置	242	178
ガス供給装置	314	358
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	115	91
土地	8,660	8,999
建設仮勘定	26	64
有形固定資産合計	12,270	12,518
無形固定資産		
ソフトウェア	86	90
その他	14	14
無形固定資産合計	101	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	3,839
関係会社株式	2,550	2,550
関係会社出資金	1,025	1,305
前払年金費用	—	67
その他	234	138
貸倒引当金	△68	△42
投資その他の資産合計	6,340	7,860
固定資産合計	18,712	20,483
資産合計	39,497	40,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14	16
買掛金	8,285	8,087
短期借入金	3,406	2,611
1年内返済予定の長期借入金	696	896
未払金	267	251
未払費用	217	226
未払法人税等	93	269
前受金	767	499
預り金	16	16
賞与引当金	225	267
役員賞与引当金	33	50
製品保証引当金	—	38
その他	230	148
流動負債合計	14,252	13,379
固定負債		
長期借入金	1,662	1,615
繰延税金負債	1,933	2,221
再評価に係る繰延税金負債	1,253	1,137
退職給付引当金	88	—
資産除去債務	9	9
その他	273	313
固定負債合計	5,221	5,296
負債合計	19,474	18,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,928	6,165
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	—
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,823	6,395
利益剰余金合計	12,672	13,452
自己株式	△1,082	△1,085
株主資本合計	18,008	18,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	1,659
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,238	1,355
評価・換算差額等合計	2,014	3,012
純資産合計	20,022	21,798
負債純資産合計	39,497	40,474

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,516	26,677
売上原価	20,644	21,310
売上総利益	4,872	5,366
販売費及び一般管理費	4,467	4,554
営業利益	405	812
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	147	185
受取賃貸料	217	240
為替差益	116	51
貸倒引当金戻入額	—	46
その他	54	26
営業外収益合計	535	550
営業外費用		
支払利息	59	60
社債利息	0	—
売上割引	10	11
賃貸費用	63	62
その他	23	35
営業外費用合計	157	169
経常利益	782	1,192
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	35	0
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	19
減損損失	12	4
関係会社出資金評価損	57	—
その他	4	11
特別損失合計	94	34
税引前当期純利益	739	1,157
法人税、住民税及び事業税	294	404
法人税等調整額	125	△125
法人税等合計	420	278
当期純利益	319	879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,991	145	300	5,573	12,601
当期変動額										
剰余金の配当									△248	△248
固定資産圧縮積立金の積立						117			△117	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△179			179	-
税率変更による積立金の調整額						-			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△116		116	-
当期純利益									319	319
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△62	△116	-	249	70
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,077	17,942	599	-	1,233	1,832	19,774
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,077	17,942	599	-	1,233	1,832	19,774
当期変動額							
剰余金の配当		△248					△248
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		319					319
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176	-	5	182	182
当期変動額合計	△4	65	176	-	5	182	248
当期末残高	△1,082	18,008	775	-	1,238	2,014	20,022

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672
会計方針の変更による累積的影響額									66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,890	12,738
当期変動額										
剰余金の配当									△165	△165
固定資産圧縮積立金の積立						29			△29	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△91			91	—
税率変更による積立金の調整額						299			△299	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△29		29	—
当期純利益									879	879
自己株式の取得										
自己株式の処分			—	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237	△29	—	505	713
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	—	300	6,395	13,452

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,082	18,008	775	—	1,238	2,014	20,022
会計方針の変更による累積的影響額		66					66
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,082	18,074	775	—	1,238	2,014	20,089
当期変動額							
剰余金の配当		△165					△165
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		879					879
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			883	△1	116	998	998
当期変動額合計	△2	710	883	△1	116	998	1,708
当期末残高	△1,085	18,785	1,659	△1	1,355	3,012	21,798

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,687	119.4
高压ガス (百万円)	394	99.7
報告セグメント計 (百万円)	18,081	118.9
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	18,081	118.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	16,401	150.9	6,081	159.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	20,659	117.9
高压ガス (百万円)	15,969	103.2
溶接機材 (百万円)	8,553	112.3
報告セグメント計 (百万円)	45,181	111.2
その他 (百万円)	766	71.4
合計 (百万円)	45,948	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役分掌変更

[予定される役職]	[氏 名]	[現在の役職]
常務取締役 営業部長 兼 溶材商品部長	岡 崎 隆	常務取締役 管理部長 兼 営業部管掌
取締役 東京支店長 兼 東日本グループ長	小 池 康 洋	取締役 東京支店長、溶材商品部長 兼 東日本グループ長

・新任取締役候補

[予定される役職]	[氏 名]	[現在の役職]
取締役 管理部長	富 岡 恭 三	管理部次長
取締役 (社外)	羽 田 知 所	前(株)MOLシップテック 代表取締役社長
取締役 (社外)	小 坂 敏 夫	コベルコ建機(株) 監査役

(注) 上記の羽田知所氏と小坂敏夫氏は、社外取締役候補者です。

・退任予定監査役

[氏 名]	[現在の役職]
友 國 八 郎	社外監査役
吉 田 吉 郎	社外監査役

・新任監査役候補

[予定される役職]	[氏 名]	[現在の役職]
監査役 (社外)	藤 原 猛	JFE商事(株) 顧問
監査役 (社外)	佐 藤 育 夫	前神鋼商事(株) 取締役 専務執行役員
監査役 (社外)	中 野 行 雄	日鉄住金物産(株) 常務執行役員

(注) 上記3名の監査役候補者は、社外監査役候補者です。

## (3) 部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前事業年度 (25年4月1日～26年3月31日)		当事業年度 (26年4月1日～27年3月31日)		増減金額	増減率
		売上高		売上高			
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機械装置	中大型工作機	5,773	22.6	6,662	25.0	888	15.4
	ガス自動切断機	750	2.9	831	3.1	81	10.9
	ガス溶断器具	2,867	11.2	3,127	11.7	260	9.1
	溶接機械	785	3.1	886	3.3	101	12.9
	計	10,176	39.9	11,507	43.1	1,331	13.1
高圧ガス	酸素	2,090	8.2	2,093	7.9	3	0.2
	窒素	1,108	4.3	1,190	4.5	82	7.4
	溶解アセチレン	983	3.9	951	3.6	△31	△3.2
	アルゴン	713	2.8	716	2.7	3	0.5
	ガス機器	1,147	4.5	997	3.7	△149	△13.1
	その他	2,560	10.0	2,552	9.6	△8	△0.3
	計	8,603	33.7	8,502	31.9	△100	△1.2
溶接機材	溶接棒	1,424	5.6	1,468	5.5	44	3.1
	電気溶接機	1,381	5.4	1,273	4.8	△108	△7.9
	その他	2,880	11.3	3,167	11.9	286	10.0
	計	5,686	22.3	5,910	22.2	223	3.9
その他	加熱プラズマ機器	39	0.2	31	0.1	△7	△20.2
	燃焼式排ガス処理装置	171	0.7	191	0.7	20	11.7
	ヘリウム液化機	839	3.3	533	2.0	△305	△36.4
	計	1,049	4.1	756	2.8	△293	△28.0
総合計		25,516	100.0	26,677	100.0	1,160	4.6